

第4表 産業別申立件数

(件)

産 業		年 次		29	30	31・元	2	3	4
第一次産業	農・林・漁業			1	2			1	
第二次産業	建設業					1	1		
	製造業			1	1	1	1	1	
	食品製造業					(1)			
	繊維工業						(1)		
	印刷・同関連業							(1)	
	化学工業				(1)				
	輸送用機械器具製造業			(1)					
	計			1	1	2	2	1	
第三次産業	情報通信業						1		1
	放送業						(1)		
	映像・音声・文字情報製作業								(1)
	運輸業、郵便業			1	4		2	3	4
	道路旅客運送業（バス専業）				(1)			(2)	(4)
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）			(1)	(2)		(1)	(1)	
	道路貨物運送業				(1)		(1)		
	卸売業、小売業			1	1	1		1	3
	金融業、保険業			4					
	不動産業、物品賃貸業			1	1				
	学術研究、専門・技術サービス業			2					
	専門サービス業			(2)					
	技術サービス業								
	宿泊業、飲食サービス業			1					
	飲食店			(1)					
	生活関連サービス業、娯楽業			1	1	1	1		
	洗濯・理容・美容・浴場業			(1)		(1)			
	その他の生活関連サービス業				(1)		(1)		
	教育、学習支援業（自動車教習所を含む）			1	3				2
	医療、福祉			1	6	8	5	2	1
	医療業				(4)	(2)	(2)		(1)
	社会保険・社会福祉・介護事業			(1)	(2)	(6)	(3)	(2)	
サービス業			1	2	2	2			
廃棄物処理業									
その他の事業サービス業				(1)	(2)	(1)			
その他のサービス業			(1)	(1)		(1)			
公務				1					
地方公務（都道府県機関）				(1)					
	計			14	19	12	11	6	11
	合計			16	22	14	13	8	11

新規事件を産業別に見ると、全て第三次産業となっている。内訳は、「道路旅客運送業（バス）」が4件、「卸売業、小売業」が3件、「教育、学習支援業」が2件、「映像・音声・文字情報製作業」及び「医療業」が各1件となっている。